

三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

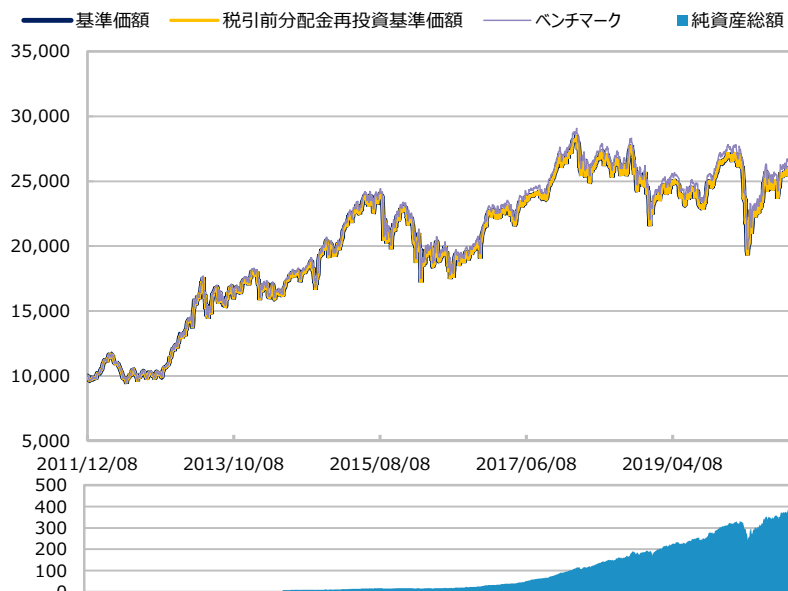
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

ファンド設定日：2011年12月09日

日経新聞掲載名：DC積N日株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	25,905	+324
純資産総額（百万円）	38,558	+1,233

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2020/08/31	1.3	1.3
3 か月	2020/06/30	5.1	5.2
6 か月	2020/03/31	16.8	17.0
1 年	2019/09/30	4.7	4.9
3 年	2017/09/29	3.7	4.2
設定来	2011/12/09	159.1	165.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2015/11/30	0
第5期	2016/11/30	0
第6期	2017/11/30	0
第7期	2018/11/30	0
第8期	2019/12/02	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.1	-0.1
第1部	98.1	-0.1
第2部	0.0	0.0
ジャスダック	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	1.5	-0.3
現金等	0.4	+0.4
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、25,905円（前月比+324円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.3%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.3%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

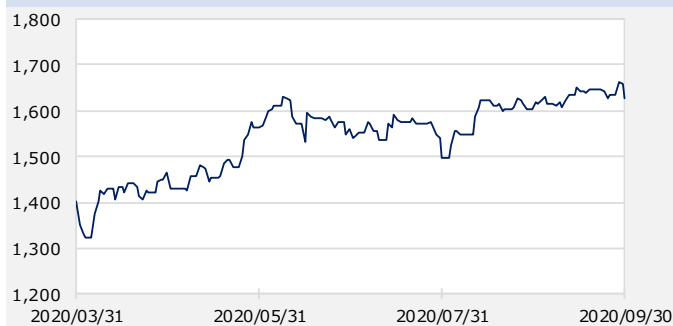
三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

ご参考 市場動向

TOPIX



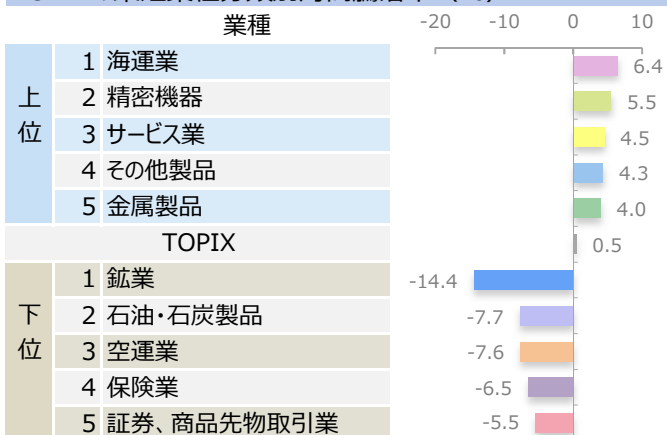
当月末：1,625.5 前月末：1,618.2 騰落率：0.5%

日経平均株価 (円)



当月末：23,185.1 前月末：23,139.8 騰落率：0.2%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米国ハイテク株の下落などが重石となったものの、内外景気の回復期待などが下支えとなり、狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。中旬は、国内経済活動の正常化への期待が高まったことが支援材料となったものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加の量的緩和が示唆されなかったことや、円高進行が重石となり、小幅な上昇にとどまりました。下旬は、9月末の配当権利取りや配当金再投資による買いが需給を支えたものの、米大統領選挙においてバイデン氏優位との見方から増税などが警戒され、月末に下落しました。

業種別では、海運業、精密機器、サービス業などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、石油・石炭製品、空運業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制と経済活動再開のバランスを取りつつ、財政・金融面での政策出動を支えに、緩やかに回復へ向かうと予想します。

株式市場については、新政権誕生後の国内政治情勢を巡る不透明感から短期的には値動きが荒くなる可能性はあるものの、世界景気および企業業績の底入れ後の回復の強さを探りながら戻り歩調で推移すると予想します。リスク要因としては、感染拡大による経済活動制限措置の再強化、米中対立の激化、企業倒産の増加、中東地域での地政学リスクの高まりなどに留意する必要があると考えます。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+328	上位	1 電気機器	上位	1 NTTドコモ
先物・オプション等	-0		2 サービス業		2 キーエンス
分配金	0		3 化学		3 HOYA
その他	-4		4 精密機器		4 日本電産
合計	+324		5 情報・通信業		5 任天堂
		下位	1 輸送用機器	下位	1 日本電信電話
			2 銀行業		2 KDDI
			3 保険業		3 本田技研工業
			4 陸運業		4 ソニー
			5 建設業		5 ソフトバンク

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	15.2	+0.4	15.2
2 情報・通信業	10.0	-0.0	10.0
3 化学	7.2	+0.1	7.2
4 輸送用機器	6.9	-0.3	6.9
5 医薬品	6.4	-0.1	6.4
6 サービス業	5.6	+0.2	5.6
7 機械	5.4	+0.0	5.4
8 小売業	5.0	+0.1	5.0
9 銀行業	4.6	-0.2	4.6
10 卸売業	4.6	-0.1	4.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 1,655）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2
3 ソニー	電気機器	2.2
4 キーエンス	電気機器	1.9
5 任天堂	その他製品	1.6
6 武田薬品工業	医薬品	1.3
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.2
8 日本電信電話	情報・通信業	1.2
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
10 第一三共	医薬品	1.2

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
 - 東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
 - TOPIX（配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。
 2. 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響、株価指数先物とインデックスとの動きの不一致等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2011年12月9日設定）

決算日

毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.176%（税抜き0.16%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○		○			
イー・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○		○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
興能信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第19号						
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○					
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2020年09月30日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント